

# 知的障害者 40 人の「人生の岐路における 選択」経験についての実態調査

日本財団

## 1. 調査の目的

障害者権利条約第12条「法律の前にひとしく認められる権利」の中で重要と位置づけられている意思決定支援<sup>※</sup>であるが、障害者は、人生の様々な場面で、自分の希望や願いを表現する機会をなかなか得られていない。日々の生活における決定だけでなく、結婚や出産など自らの家族を形成する場面や家族との死別等、障害者自身のライフステージの変化に伴う意思決定が必要な場面において、障害者が家族、親族等による決定に従わざるを得ない状況がある。判断能力が十分ではないとしても、地域生活でその人らしく生活していくためには、障害者の希望や願いを聞き取り、その人を取り巻く関係性を豊かにし、互いに支えあう地域社会を構築していくことが求められる。

本調査は、自らの意思の形成や意思決定そのものに困難が伴う知的障害者の置かれている現状と課題を明らかにし、今後のあるべき意思決定支援を提言しようとするものである。調査の結果をもとに、課題解決に向けた提言を行うことによって、知的障害者一人一人が自らの可能性を生かし、その人らしく暮らすことができるような意思決定の仕組みを構築することを目指す。

※意思決定支援：すべての人に意思があるということを前提に、障害者が自分の人生において選択の機会があり、自分の人生を自分で決めることができるよう必要な支援を提供すること

(厚生労働省「意思決定支援の基本的考え方～だれもが「私の人生の主人公は、私」～」

<https://www.mhlw.go.jp/content/001131602.pdf> を参考に筆者作成 )

## 2. 調査の方法・調査対象者の選定

方法：半構造化インタビュー

調査期間：2023年3月～5月

調査対象者：言語表現が可能な知的障害者

調査対象者数：1 法人 2 地域の福祉サービス利用者 40 名

インタビュアー：田中恵美子（東京家政大学）、望月隆之（聖学院大学）

与件の現状と課題を把握し、今後のあるべき意思決定支援を構想するために、調査員による対面での半構造化インタビューを行った。半構造化インタビューとは、事前に質問項目を設定し口頭で回答を求めるとともに、回答内容に応じて調査対象者の思いやその時の心理など、質的な情報について具体的に掘り下げていく手法である。その利点として、定性的なデータを収集することで現状と課題を質的に明らかにすることができるだけでなく、アンケート調査のように定量的なデータを得ることが可能である。また、今後の縦断的調査等に向けた仮説を探索的に生成することも可能となる。

本調査では、知的障害者が人生のさまざまな場面において、自ら意思決定することにどのような困難を伴うのかについて具体的に把握するために、言語表現が可能な知的障害者を主たる調査対象者とした。これまでに知的障害者が自らの意思を表出する機会として、当事者<sup>※</sup>活動（ピープルファースト運動）を支援している社会福祉法人 A に調査を依頼することとした。社会福祉法人 A では、情報発信基地を開設し、知的障害者自身がインターネット放送局、映画、書籍等を通じて自らの生活や経験、思いを発信している。社会福祉法人 A を利用する知的障害者は、自らの意思を表出する機会が日常的に保障されているため、調査員との言語コミュニケ

ーションが比較的スムーズに行えると仮定した。なお、初対面での緊張や慣れない場面でコミュニケーションが困難になることが予測されたため、配慮としてインタビューの場面では調査員のほか、調査対象者の希望や調査内容に応じて社会福祉法人 A の支援者が同席した。また、調査対象者は調査員の問いに対し、インタビュー終了後に言いたかったことを思い出した場面があったため、可能な範囲で、調査期間中に複数回インタビューを行った。

なお、本調査に先立ち、同意書や誓約書等の必要書類を作成し、東京家政大学倫理審査委員会での審議を経て、倫理的に問題がないことが認められた（審査番号 2022-30 2022 年 3 月 16 日承認）。

※当事者：本報告書では知的障害者のことを指す

### 3. 調査内容

#### [生活形態]

- ・ 現在の生活形態について、満足しているか？どういう点について満足・不満があるか？具体的に。
- ・ 現在の生活形態になる前はどのような生活形態だったのか。現在の生活形態に変更するときの情報や支援はどのようにあったのか。具体的に。

#### [仕事・活動]

- ・ 現在の仕事や活動について、満足しているか？どういう点について満足・不満があるか？具体的に。
- ・ 現在の仕事や活動を選択する際にどのような情報や支援があったのか？具体的に。

#### [学校]

- ・ 学校はどのような学校に行ったのか。学校生活は楽しかったか、そうでもなかったか、その理由。具体的に。
- ・ 学校の選択はどのように行ったのか。学校の選択についての経験や思いについて、具体的に。

#### [施設経験]

- ・ 施設入所の理由。施設入所を決めたのは誰か。どのように決めたのか（情報・関わった人）。自分ではどう思っていたのか。
- ・ 施設退所の理由。施設退所を決めたのは誰か。どのように決めたのか（情報・関わった人）。自分はどう思っていたのか。

#### [恋愛・結婚・子育て]

- ・ 恋愛についての思い出。誰かに相談したか。告白したのか・されたのか。付き合うことになったのか・なかったのか。
- ・ 結婚についての思い出。結婚を決めた理由。決めたのは誰か。どんな支援があったのか・なかったのか。
- ・ 性教育はあったのか、なかったのか。どのような情報があったのか。
- ・ 出産について、どんな支援があったのか、なかったのか。
- ・ 子育てについて、どんな支援があったのか、なかったのか。どのように子育てをしていたのか。

#### [将来について]

- ・ 今後、どのような生活をしたかと思っているのか。そのためにしていること。そのために必要なこと。

## 4. 調査結果

調査対象者 40 名のうち、1 名はインタビューの途中で調査への参加が難しくなったため、中断、中止した。本人は当初、インタビュー調査への参加に賛同していたが、インタビュー中に行われた対象外の利用者の外出に参加したくなってしまったというのが理由である。インタビューの分析については 39 名で実施している。

調査は言語表現の可能な知的障害者を対象としていたが、インタビュー時に十分な発言ができなかった場合もあった。その場合には閉じた質問を行い、「はい」または「いいえ」で答えてもらう、「はい」の場合はうなずく、「いいえ」の場合は首を横に振る、反応しない、など調査対象者が答えやすいように工夫してインタビューを行った。

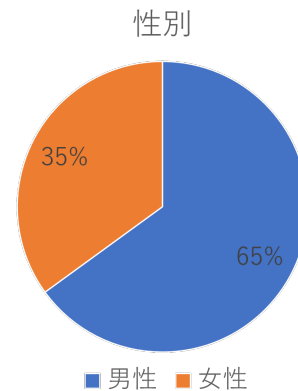
調査対象者の中には、これまでの人生の意思決定の場면을鮮明に思い出し、口頭で回答できる者もいたが、場面を思い出したり、考えたりすることができない例もあった。資料として、社会福祉法人 A から提供された記録や映像を閲覧・視聴し、必要に応じて使用した。

調査結果は、全体像、人生図、語りに分けてまとめた。本報告書では、全体像や人生図を中心に、説明をする。

### (1) 基本情報

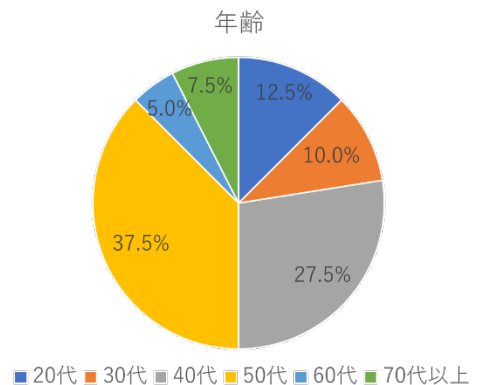
調査対象者 39 名のうち、男性 26 名 (65%)、女性 14 名 (35%) と男性の方が多かった。

なお、社会福祉法人 A の利用者全体としては 143 名中男性 91 名 (63.6%)、女性 52 名 (36.4%) となっており、割合としては全体と同様であった。



調査対象者の年齢は 50 代が 15 名 (37.5%) と最も多く、次いで 40 代 11 名 (27.5%)、20 代 5 名 (12.5%) であった。

社会福祉法人 A の利用者全体としては、10 代 4 名 (2.8%)、20 代 26 名 (18.2%)、30 代 (20.3%)、40 代 (29.4%)、50 代 (21.0%)、60 代 (5.6%)、70 代 (2.1%)、80 代



(0.7%)であった。

療育手帳は19名(47.5%)が重度、13名(32.5%)が中度、6名(15%)が軽度であった。

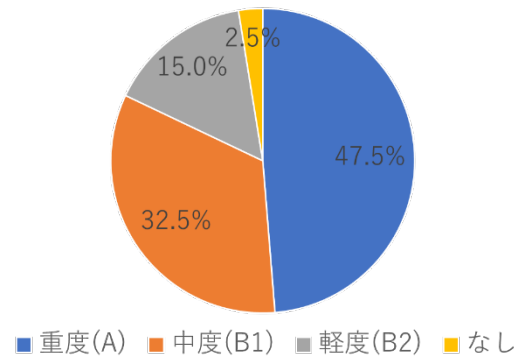
9名(22.5%)は療育手帳以外の手帳を所持しており、8名は身体障害者手帳と療育手帳を所持しており、障害が重複していた。また1名は療育手帳を所持しておらず、精神障害者保健福祉手帳を所持していた。

なお療育手帳は、程度を合わせ合算している。

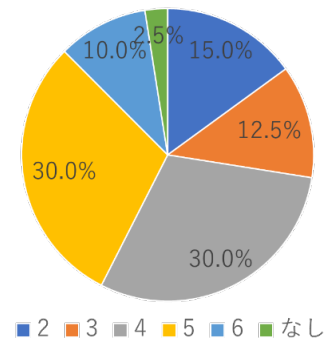
障害支援区分については、区分1は該当者がおらず、区分2が6名(15%)、区分3が5名(12.5%)、区分4と区分5が12名ずつ(ともに30%)、区分6が4名(10%)、「なし」が1名(2.5%)であった。

なお、「なし」の1名は就労支援B型を利用している。

療育手帳



障害支援区分



## (2) 経験について

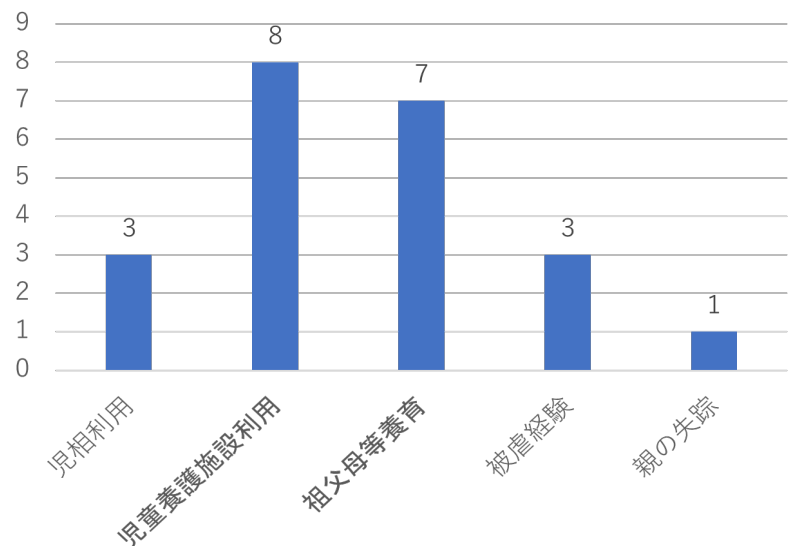
### ① 複雑な家庭環境

子どものころに児童相談所や児童養護施設の利用、祖父母等による養育を受ける、あるいは親族内での虐待にあうなど、「複雑な家庭環境」に育った例が、22例あった。これらの経験は重複する場合もあった。

母親が自死した例は自分が関わった些細な出来事とその理由としてとらえ、自分を責めるような経験も聞かれた(語り1)。

祖父母など親族による養育を経験した例には、両親がいた場合もあった。また両親との生活を経験したのちに、本人が祖父母との生活を選択した場合もあった。

複雑な家庭環境

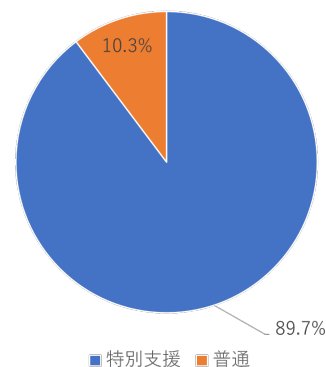


## ② 学歴

学校では小、中、高のいずれかにおいて特別支援教育を受けた者が 35 名 (89.7%)、普通学校に通い続けた例が 4 名 (10.3%) あった。中卒は 6 名おり、普通校から 2 名、特別支援から 4 名、年齢は 40 代 1 名、50 代 1 名、60 代 1 名、70 代 2 名、80 代 1 名であった。なお、普通校に通い続けた 4 名のうち 2 名が中卒、1 名が盲学校、1 名が定時制高校へと進学した。

特別支援教育を受けた者 35 名のうち、最も多い 13 名 (37.1%) が高校入学時から特別支援教育を受けていた。次いで多いのは 7 名 (20.0%) の小学校入学時、そして中学 1 年の 6 名 (17.1%)、小学校 3 年生の 4 名 (11.4%) であった。

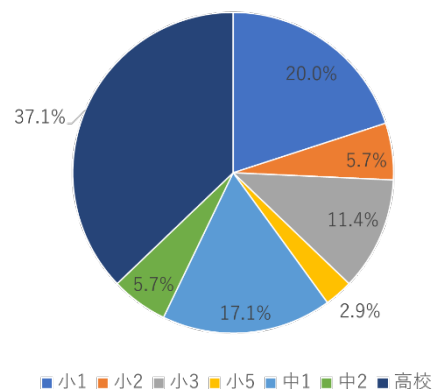
学歴



特別支援教育の開始

特別支援への移動は、教員からの提案があったことや、授業がわからず自らも学業に追いついていけないと感じていたという発言があった例、あるいは次に示すいじめを受けた後に移動していることが語られた場合があった。

普通教育から特別支援教育へ移行することについて、語り 1 のように、本人に対する説明がなかったことにショックを受けた経験を語る者もあった。また移行の前に、例えば語り 4 では、いわゆる通級という形で、普通級と特別支援を行ったり来たりするような例もあり、その場合は行き来することで、友人がどちらのクラスにもできないという辛い経験が語られた。



## ③ いじめ

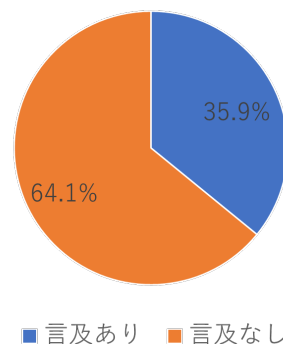
いじめについて言及があったのは、14 名 (35.9%) であった。このうち、11 名は小学校でいじめにあっており、5 名は中学で、2 名は職場で、1 名は入所施設で、1 名は専門学校でいじめにあっていた。中には小学校と中学校、あるいは専門学校など、複数の場所がいじめを経験している者もいた。

いじめの経験はその後の人生の選択に大きな影響を与える場合もあった。いじめの結果、不登校となった経験を語った者もいた。語り 6 では高校への進学を希望していたが、それまでのいじめの経験が影響し、高校進学をあきらめたことが語られた。

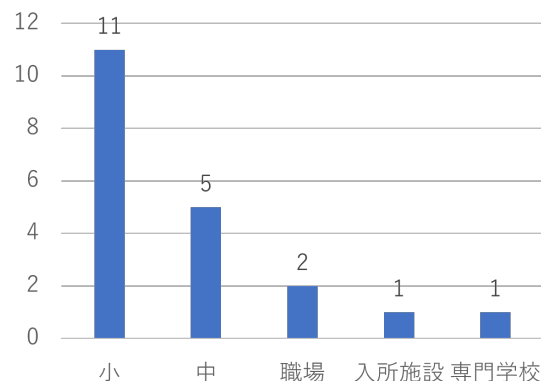
いじめの多くは学校で起こっていたが、語り 3 の例に見られるように、教員にはいじめを制する者もいれば、関与しようとする者、場合によっては、教員自身がいじめを行う場合もあった。

なお、具体的な行為ではないが、友達や仲間がいなかった、一人だったという経験を語る者もあった。

いじめ



いじめを受けた場所 (重複あり)



一方、高校になるとそれまでいじめられていたり、ひとりぼっちだったりした者も友人ができたと言った例が多くあった。語り 4 では後の社会福祉法人 A につなげてくれた友人との出会いが高校時代にあり、高校選択が意味のあるものになっていた。

#### ④ 最初の就職について

就職の際に本人の意見が聞かれ、自分で決めた例は 21 名 (53.8%) で、聞かれなかった、自分で決めていない例が 11 名 (28.2%)、不明が 7 名 (17.9%) であった。

本人の意見が聞かれていた 21 名のうち、6 名 (28.6%) が社会福祉法人 A の利用を決定した者であった。また 21 名のうち 15 名が仕事や自分で決めたことを継続 (71.4%) しており、社会福祉法人 A の利用を決定した者 6 名 (40.0%) がその中に含まれている。

本人の意見が聞かれ、自分で決めた例の中には、後に取り上げるように勤続年数が 30 年など長期にわたる例もあり、また現在社会福祉法人 A の支援に携わりながらも、以前の勤務地でも定期的に働く例なども含まれた。業務自体は負担が大きいという発言はあったが、仲間がいること、職場の雰囲気がとてもよいことで継続していられるという語りがあった。

一方で語り 4 のように、職場の居心地は悪いが辞めることもできず、結果的に体調不良にも気づかず、長期にわたって勤務を続けた例もあった。

意見が聞かれた 21 名のうち、6 名 (28.6%) は仕事が継続しなかった。このうち 3 名は友人の紹介により土建やリサイクル等不安定な仕事についていた。3 名は仕事が合わなかったり、自分ができる仕事が無かったりしてすぐに辞めることになった。

意見が聞かれていない 11 名のうち、仕事を継続していたのは 1 名 (9.1%)、非継続と最初から家にいた者が 4 名 (36.4%)、施設入所が 2 名 (18.2%) であった。

意見が聞かれていないで仕事を継続していた 1 名は、実習後教員に勧められ、他に選択肢がない中決められて嫌だったと述べていたが、それでも 30 年勤務していた。しかし、退職勧告が突然出され、本人は理由もわからず突然社長から「もう来なくていい」といわれたことを記憶していた。

非継続や最初から家にいた者 8 名は、あとで取り上げる引きこもり状態に該当するようになる。

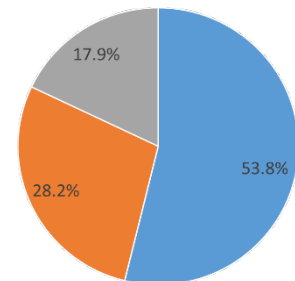
意見が聞かれないで入所となった者のうち、1 名は障害児入所施設から障害者入所施設への移行が自分の希望ではなく決まっていた。もう一名は母親の希望で入所が決まり、その後長期にわたって施設生活を送ることになった。

#### ⑤ 入所経験

入所施設の経験があった人は 12 名 (30.8%)、なかった人は 27 名 (69.2%) だった。

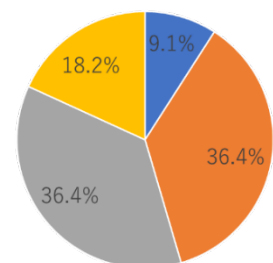
12 名のうち、親等が決めたのが 8 名、本人が決めたのが 2 名、2 名は

就職決定について



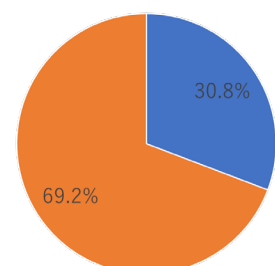
■聞かれている ■聞かれていない ■不明

聞かれていない



■継続 ■非継続 ■家にいる ■入所

入所施設の経験



■あり ■なし

不明だが、家族関係（父の失踪や母の精神疾患、両親が知的障害あり）などから行政主導の可能性はある。

親等が決めた 8 名のうち、入所期間は短い場合は 3 日、1 週間、長期の場合は 36 年、33 年、20 年があった。年齢は、3 歳、4 歳の幼少期での入所から 33 歳、35 歳での入所もあった。

幼少期での入所は、訓練や学業の機会を保障するため、訓練のできる、あるいは養護学校附属の施設に入所していた。思春期に入所した例は不登校や暴力などが原因の場合などが見られた。母親が倒れるなど、養育側の事情で入所が決まる場合もあった。

本人が決めた 2 名のうち、1 名は視覚障害の歩行等訓練のため 5 年と決めて入所していた。もう 1 名は、自分で決めたとはいえ、望んで選択したわけではなかった。またこの際、支援者は入所施設を 2 つ紹介して、どちらかを選ぶように指示していた（語り 1）。

親等が決めた 8 名は納得して入所した者は一人もいなかった。3 日が出た例は施設での生活を希望したのかについて「半々。行ってみないと分からない」、1 週間で出た例は、「入所施設は嫌だと伝えた」など、迷いや不安、否定的な気持ちを当初から示していた。長期入所の場合も、当初から入りたくないという意思是示していたが、親や兄弟が強く勧めたり、あるいは語り 1 や 2 のように、自分自身も家に居続けることに対する居心地の悪さなどもあって、結果として施設へ行くことになっていた。語り 2 ではその間に母親の死を経験していた。

12 名が施設を退所した理由として、本人の希望を明確に示した例もあれば、示さなかったが退所になった例もあった。むしろ、本人の意思が明確に示されたから退所になったのかどうかは定かではない。客観的な事実としては、長期入所の例 3 例（36 年、33 年、20 年）については、例えば語り 2 の例に見られるように、施設から地域へという政策転換の中で、地域移行の対象となった例であった。1 例は支援者による虐待を第三者委員に伝えたことも影響した可能性がある。

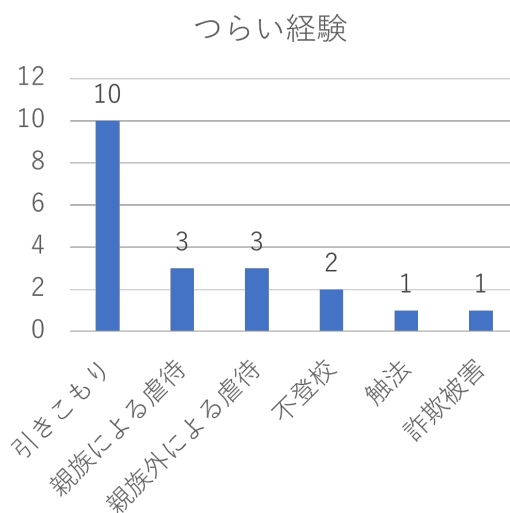
## ⑥ つらい経験

引きこもりや虐待等の経験を「つらい経験」としたが、そのうち、「引きこもり」を経験していたのは 10 例で、調査対象者の 25.6% を占めた。「親族及び親族外による虐待」はそれぞれ 3 例ずつ、不登校経験は 2 例、触法及び詐欺被害は 1 例ずつあった。なおこれらは重複する場合もあった。例えば被虐待、不登校、触法を一人が経験していた。

引きこもりを経験した 10 名のうち、短い場合は 1 年、最長は 28 年であった。また一人が 2 回引きこもりを経験する場合は 2 例あった。学業終了後家にいた 5 名は引きこもり経験者となっていた。語り 3 の例は壮絶な引きこもりの例である。

卒後、学校・教員の紹介で仕事についたが短期間で退職し、仕事継続を模索したが挫折した例が 3 名、卒業後しばらくはあれこれと試してみたが、結局引きこもりとなった例が 2 名あった。

それぞれの引きこもりからの脱出は、公的機関が介入して地域の就労先に繋がった例が 6 例、知り合い等私的関係による紹介が 6 例（そこから公的機関 1 例）あった。このうち 2 例は引きこもりの後施設入所を経験していた。引きこもりの後、社会福祉法人 A の支援につながっていた例は、10 例中 7 例であった。中には、社会福祉法人 A の当事者と相談員が自宅を訪問して話をした例、10 年引きこもっているところに社会福祉法人 A





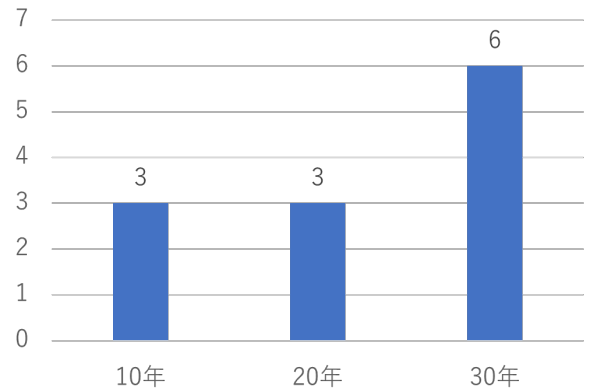
の相談員が訪問し、説明がよく、「どんなところかな、いってみようと思った」と語られた例もあった。

⑦ 長く働く経験

1 か所の職場で長く働く経験をしていた者は 12 名おり、そのうち 10 年程度の者及び 20 年程度の者が 3 名、30 年以上の者が 6 名いた。12 名のうち、5 名(41.7%)が社会福祉法人 A での経験であった。

長く働いていた職場では、仕事はきつくても人間関係がよいという発言が聞かれた。一方で、語り 4 のように人間関係が悪い場合でも辞められず継続して働いた例もあった。

長く働く経験



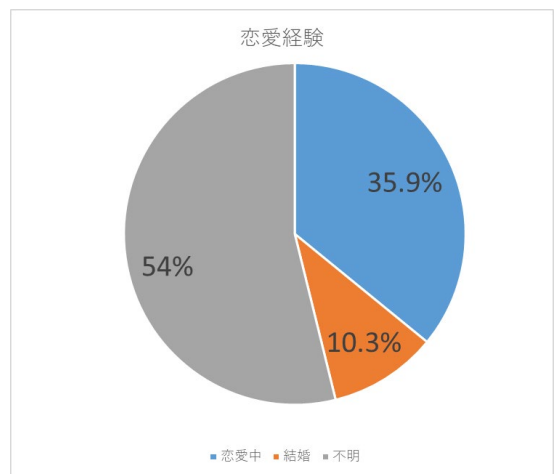
⑧ 恋愛経験

恋愛については 14 名(35.9%)が恋愛中であると発言し、4 名(10.3%)が結婚していた。

恋愛中の者の中には、告白前の好意を抱いている段階の者から同棲を始めた者まで様々な段階があった。またここには含めていないが、バーチャルな存在やグラビアアイドルに好意を抱いていることが語られるような例もあった。

施設入所経験者の中には施設内で交際していたことを証言した例もあった。語り 2 の語りで示されたように入所施設での交際自体は、否定はされなかったものの、オープンではなかった。一方、社会福祉法人 A では、語り 1, 2, 3, 4, 6 で語られているように、交際はオープンであり、支援者は彼らの相談にのり、交際を支援していた。語り 1, 2 に見られるように、結婚に際しては式の手配なども含め、全面的にバックアップし、結婚後の生活においても、必要に応じて二人の生活をサポートしていた。

恋愛経験



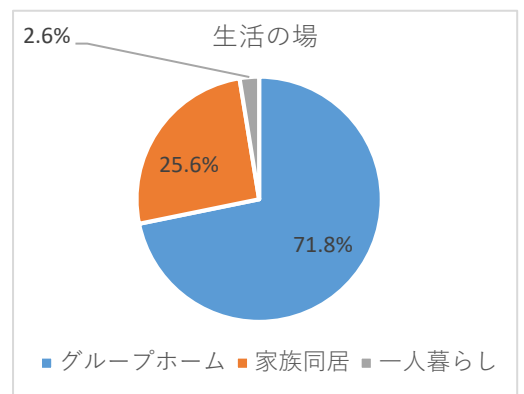
また、語り 3 の例に見られるように、形式的な結婚にとらわれることなく、自分にとって心地よい距離間を保持して恋愛を楽しむ例もみられた。

⑨ 生活の場

39 名のうち、28 名(71.8%)がグループホームに、10 名(25.6%)が親等家族と同居し、1 名(2.6%)が一人暮らしをしていた。グループホームに暮らしている 28 名のうち、4 名が結婚して二人で暮らしていた。また 28 名のうち、15 名は自宅から、6 名は施設から、5 名は一人暮らしからグループホームに移動していた(2 名は不明)。

自ら望んでグループホームに入った人は 17 名、不安がありあまり望んでいなかったが入居に至った人は 5 名いた。在宅生活をしている 10 名のうち、3 名はそのまま家にいたいという希望があった。また結婚してパートナーと暮らしたいと述べていたのは、3 名だった。

生活の場



## ⑩ 現在の生活

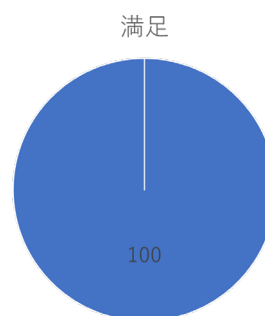
現在の生活について、満足している人は 39 名(100%)であった。調査対象者の多くから語られたのは、支援者が「優しい」、「相談しやすい」ということ、困ったときには担当に相談することが躊躇なくされていることが語られた。

中には利用者数名と仲のいい支援者数名で外出をするなど、支援という枠を超えた人間同士の付き合いが語られる場面もあった。

加えて語り 4 で示されたのは、仲間がいることの重要性であった。当事者同士のつながり、支援者も含めた集団としてのまとまり、温かい関係についての言及が多かった。そしてそうした仲間同士の関係の中で、語り 4 の例に見られるように、徐々に自分の意見が言えるようになり、エンパワーメントされていった様子があった。

現在の仕事の満足を語る例もあった。社会福祉法人 A では、1年に一度12月頃に職場アンケート調査があり、利用者も支援者も次年度にどこで仕事をしたいのかを回答することとなっている。その結果は、支援者の場合、全体の配置基準等との関係もあり、必ずしも望んだとおりにならない場合もあるが、利用者については基本尊重され、自分で決めた職場で働くことができるようになっている。

また、語り 1、2、3に見られるように、支援者から仕事の提案があり、声をかけられた利用者はその提案を喜んで受け入れていた。その時の提案は、必ずしも選択肢があるわけではない。例えば、語り 2 の場合は、早出の仕事をやってみようと言われ、本人はそれを喜んで受け入れていた。あるいは語り 5 では、パソコンでの名刺づくりを支援者から提案され、チャレンジすることで IT 関係の仕事に対する興味と自信を持つようになったと語っていた。同様のことが他の利用者にも生じていた。



## ⑪ 今後の希望

今後の生活の希望として、一人暮らしを希望している者が 3 名、就労を希望している者が 1 名いた。例えば語り 5 では、支援者に声をかけられ、新しい仕事にチャレンジし、自分のパソコン技術に自信をつけ、次のステップとして就労継続支援 B 型での就労を目指すようになったことが語られた。また彼は一人暮らしを希望し、将来は東京での生活も視野に入れている。そしてそのために情報収集をしているという。

先述のように恋愛や結婚の希望を今後の希望と述べた例もあった。特定の人を想定してのデートや具体的な告白場面を想定して語る例もあった。

また、日常の楽しみとして、旅行や外出、買い物等をあげる例もあった。仲間との活動や今の仕事を頑張りたい、もう少し仕事を頑張ってお金を稼ぎたい、など具体的な形で自分の夢を語った例もあった。

一方、語り 3 のように社会の役に立つことをやりたいと思う者や、語り 6 のように知的障害者を排除するような価値観に対して抗う声をあげる者もいた。

## 5. 考察

障害の社会モデルは、1960 年代後半にイギリスやアメリカなどで盛んになった障害のとらえ方で、身体上の特徴である障害と、その身体的特徴が全く考慮されずにつくられた社会において、その人たちが直面する活

動上の不利や制限という社会的障壁とを分け、後者を障害＝disabilityとし、その解決責任を社会の求めるものである。また 2000 年以降になると、身体的特徴である障害それ自体も社会的に構築された概念であるという指摘もなされた。即ち、障害とされる身体的特徴は、突き詰めれば個々に違うのにもかかわらず、「障害」としてひとくりにされること自体が社会によって構築された概念であるにとらえるのである。こうした障害という概念それ自体の捉え返しの中で、“障害”を社会における少数派、マイノリティの問題としてとらえると、障害の社会モデルは「マイノリティの側に課される不利益を、社会的な問題として焦点化するためのフレームワーク」<sup>1</sup>としてつかうことができる。

本報告書では、障害の社会モデルに依拠した分析の視点を用いて、調査対象者たちにあるとされている知的障害を社会がどう認識し、その身体的特徴（知的障害もその人たちの身体にある特徴）があるがゆえに生じる活動上の社会的障壁、生きづらさについてまとめ、意思決定支援の意味について考察する。

### (1) 様々なマイノリティ性の集積

マイノリティという言葉は、通常少数派と訳され、マジョリティ＝多数派に対して使われる言葉である。マイノリティとマジョリティは数の問題でもあるが、それだけでなく、その結果生じる権力の問題でもある。また、固定した属性にとらえられがちだが、人は様々なアイデンティティを持つものであり、それぞれのアイデンティティに即してマイノリティ性、マジョリティ性が存在する<sup>2</sup>。

調査対象者たちは取得している療育手帳や障害支援区分において、重度とされる者が多かった。中には身体と知的が重複している場合もあった。この、障害という属性は、マイノリティ性を持ったものであるが、4. 調査結果の(2)①「複雑な家庭環境」に見られるように、調査対象者は 39 名であるが、22 例もの様々なマイノリティ性をもつ経験していた。さらに②学歴に見られる中卒や特別支援教育の経験、③いじめ、⑤施設入所経験、⑥引きこもりや虐待、不登校等の「つらい経験」といったマイノリティ性が加わり、集積されていた。

マイノリティ性の集積には、学歴における特別支援教育のような、社会が障害に対して付与する仕組みとして明確なものもあれば、いじめや不登校など障害に特有なものではないものもある。しかし、いじめの原因として障害があるという場合もある。マイノリティ性に次のマイノリティ性が重なり、集積される傾向があることが示唆された。しかもこれらのマイノリティの経験は、調査対象者に均等に経験されたものではなく、不均衡に時には集中する場合もあった。調査対象者たちは障害という属性だけでなく、こうした様々なマイノリティ性の集積の中を生きていた。

### (2) メインストリームからの逸脱と居場所の確保

②学歴をみると、調査対象者が学業の節目を経験しながら徐々にメインストリームから排除され、逸脱していく様子がわかる。最初の節目は小学校の入学、続いて小学校 3 年生、中学校入学、そして高校と続く。語り 5 では中学から特別支援に移行しており、そのことを受け入れているが、そういう例はまれで、どちらかといえば語り 1 のように、なぜ特別支援に自分だけ移行しなくてはならないのかと理不尽に感じたり、あるいはいじめから逃れるために仕方なく、あるいはその道しかなくて進んで特別支援を選択したりする例が見られた。

<sup>1</sup> 飯野由里子 2022 「終章 『社会モデル』を使いこなす」飯野由里子／星加良司／西倉実季『「社会」を扱う新たなモード』生活書院：249)

<sup>2</sup> 出口真紀子：マジョリティの特権を可視化する～差別を自分ごととしてとらえるために～  
[https://www.jinken-net.com/close-up/20200701\\_1908.html](https://www.jinken-net.com/close-up/20200701_1908.html) (20230831)

高校からの特別支援教育の選択が多いのは、一般高校の受験が困難であることに加え、小、中と学業不振やいじめを経験し、居場所を求めての移動といえよう。調査対象者の 4 割弱がいじめを、小学校・中学校で経験していたが、高校ではいじめの経験は語られなかった。

中卒の 6 例の年齢は 40 代から 80 代であった。70 代の人が高校生に該当する 1965 年の高校進学率が 70% を超えており、1974 年以降は 9 割を超えている<sup>3</sup>。従って 60 代以降の世代の中卒はまれな例である。中卒で学歴社会の中で生き抜くのは困難であったと思われる。6 名のそれぞれが、その後の人生で、仕事の非継続や引きこもり、施設入所、触法行為など壮絶な経験をした。

養護学校高等部に進学してからの経験は、友人関係が育まれたことが語られた例もあった。遠くでも自力で通学し、ようやく仲間ができたことで肯定的な経験を得ることができ、高校が居場所になっていた場合もあったが、3 年という限られた期間限定の居場所であったと言える。

メインストリームから逸脱した先に、入所施設での生活があった。12 名が施設での生活を経験していた。理由は学業等の保障や本人の暴力など当事者の要因だけではなく、母親が倒れるなど介護者側の要因もあった。当初は本人が入所を決めた例を含め、施設入所に納得していない例が多く、3 日や一週間など極端に短い期間の入所例もあった。語り 2 の語りにあるように、自分の意思で退所を決定することは難しく、施設での生活は自由がなく、支援者の理不尽な対応にも我慢しなければならなかった。知的障害者が自ら意思決定をすることとは真逆の経験であるが、それは今でも残るメインストリームからの逸脱としての知的障害者の居場所（施設）であると考えられる。

### (3) 自ら意思決定する経験について

様々なマイノリティ性を伴う経験や、小、中学校時代の経験においても、多くの調査対象者は自分のことに関して決定する場にいることはほとんどなく、意思決定をする経験はほぼなかった。しかし、本調査結果から就職を決める際、どのような経験をしていたのかについて考察したい。

調査対象者の 5 割が就職や進路を「自分で決めた」と述べており、このうち 7 割が仕事を継続していた。「自分で決めることができなかった」11 名のうち、8 名はその後引きこもりの状態を経験していた。改めて「自分で決める」ことの重要性が示されたといえよう。ただし、「自分で決めた」としても、3 割の人たちは仕事が続けられていなかった。この場合、不安定な職場や仕事が合わないなどの環境要因が影響していたと考えられる。

「自分で決めた」と述べた者のうち、3 割弱が社会福祉法人 A の利用を決定した者であった。また「自分で仕事を決めた」者のうち 7 割が仕事を継続し、その中の 4 割が社会福祉法人 A の利用を決定した者であった。仕事を継続している人たちの中には、10 年～30 年という「長く働く経験」をしている人がおり、その 4 割が社会福祉法人 A での経験だった。

先述のように、社会福祉法人 A では、1 年に 1 度 12 月に次年度どこで働きたいか希望を聞くアンケートを実施しており、利用者は毎年アンケートを記入する際に、現在の仕事内容を振り返り、次の希望を考えた上で、意思表示をしていた。希望は通常、次年度の仕事に反映されてきた。意思を形成し、自ら意思決定をし、それを意思表示する、そしてそれが実現するという意思決定の経験の積み重ねが、就職を「自分で決め」、それを「継続している」という調査対象者の意思決定や仕事継続に影響を与えていたといえよう。

<sup>3</sup> 文部科学省「高等学校教育の現状について」令和 3 年 3 月

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/20210315-mxt\\_kouhou02-1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/20210315-mxt_kouhou02-1.pdf) (20230831)

#### (4) 地域で共に生きるための意思決定支援

具体的な意思決定の場面で、調査対象者はどのような支援を受けてきたのかについて考察したい。語り 1 では、ボランティアがしたいと言ったのに、相談員に施設のパンフレットを 2 つ見せられて、どちらかを選ぶようにと言われ、自分で一つを選択してその場で決めてしまっていた。施設がどのようなところかよくわかっていなかったにもかかわらず、支援者が勧めたものは選ばなければならないと思っていたこと、加えて家だけの生活では家族の負担になりつつあり、現状の生活を変えたいという気持ちがあったことが語られた。

語り 4 では、高校の選択、職場の選択ともに二つの選択肢が提示され、そのうちの一つを選んでいった。高校の選択では、自分で高校の見学に行き、家から遠いが自分が気に入った方を選んだ。その高校で友人との出会いがあり、ますますその選択は意味のあるものとなっていた。一方、就職の際は高校の教師から二つの選択肢を示されたが、そのうちの一つを推されたため、その時は納得して選択したが、その後、職場での人間関係が徐々に難しくなり、我慢の末体調を崩して退職することになった。

次に社会福祉法人 A での意思決定支援の場面に焦点を当ててみたい。語り 2 では、支援者から朝の厨房の仕事を提案され、やる気に満ちて仕事をしていった。語り 1 でも支援者から仕事の時間延長を提案され、それに応じてがんばっていた。語り 3 や語り 6 では、メディアでのキャスターの仕事を提案され、「難しい」し、「緊張する」がやりがいを感じて積極的に仕事に挑戦していた。語り 5 でも名刺づくりを提案され、今までやったこともなく、不安を感じていたが名刺づくりに取り組むようになり、「わくわく感」がとまらなかったという。

これら社会福祉法人 A の支援者の提案は、二者択一の選択肢を提示する方法ではない。支援者側が 1 つの仕事を提案し、それに当事者が応じていた。大変興味深いのは、利用者が支援者から提案された 1 つの仕事を「自分で選んだ」「自分で決めた」と語ったことである。すなわち、社会福祉法人 A の支援者からの提案は、当事者にやる気を起こさせるものであるが、それはどのようにして可能になっているのか考察したい。

1 つは、知的障害者である当事者への多面的理解である。彼らが得意なことは何か、どのように話せば伝わりやすいのか等、個々の当事者の障害特性や仕事の向き不向きなどを総合的に考慮した上での提案であるということである。そして、当事者に期待を寄せ、主体性を引き出すように仕事を任せること。そして自ら選んだ仕事の結果が、期待通りになるように当事者と支援者が現実をとともに作る力が必要である。当事者のニーズとさまざまな社会資源を的確にマッチングさせるためには、当事者を取り巻くさまざまな関係性を含めた情報を収集・分析するという当事者主体のアセスメント力が必要である。

当事者を多面的に理解することの中には、当事者がどのようにしてこれまでの人生を歩んできたのか、彼らが経験してきたマイノリティ性の蓄積を理解し、共に考える態度が求められる。2. 調査の方法・調査対象者の選定で記述したように、社会福祉法人 A ではメディアの活動など、利用者のこれまで歩んできた人生について本人の言葉を通して聞き、それをまとめる機会がある。また、当事者活動が盛んであり、その活動を共に経験することを通して、彼らを取り巻く社会のありようやそれに対する彼らの気持ちを知ることにつながるのではないだろうか。

また、交際や結婚生活における支援の調査結果に見られたように、当事者を一人の人間としてとらえ、人間らしくかつその人らしい生活を当たり前なものにするために必要な支援を行っている。当事者と支援者が対等な関係の中で、地域で共に生きていこうとする姿勢が重要であろう。